

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	こぼんはうさくら さいたま南浦和教室 (児童発達支援)			
○保護者評価実施期間	2025年 10月 7日		～	2025年 10月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数)	21
○従業者評価実施期間	2025年 10月 7日		～	2025年 10月 7日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	7	(回答者数)	4
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 11月 10日			

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<p><b>【個別支援計画に基づく一貫した質の高い支援の提供】</b> 保護者評価において「個別支援計画の適切性(項目7)」「計画に沿った支援(項目9)」「保護者との共通理解(項目15)」がすべて21件中21件の「はい」評価をいただきました。これは、「子どもに合った計画がきっちり出ている」「その日のうちに状況を伝えてくれる」という肯定的なご意見にも表れています。多職種による客観的なアセスメントに基づき、一人ひとりの発達段階とニーズを計画に反映し、全職員が共通理解を持って実行していることが、高い満足度と一貫した支援に繋がっています。引き続き、支援の質の維持・向上を図ります。</p>	<p><b>【専門性を支える多職種連携と計画の「見える化」】</b> 質の高い計画を作成するため、児童発達支援管理責任者だけでなく、多くの職員が計画策定の検討会議に参画し、客観的な視点を取り入れる「チームアプローチ」を徹底しています。特に、計画書作成後には必ず保護者様へ「児童発達支援計画」を示しながら(項目13:19件)、同意を得るプロセスを重視しています。また、日々の支援記録を徹底し(自己評価22)、支援内容を事後MTGで振り返り、計画との乖離がないか検証するPDCAサイクルを組織的に回すことで、支援の一貫性を担保しています。</p>	<p><b>【職員の専門性向上に向けた「支援の標準化」の確立】</b> 日々の支援をよりよいものにするため、個別支援計画に沿った継続的な取り組みを重視します。職員一人ひとりが経験や職種に関わらず、日々の現場での気づきや工夫を積極的に共有し合うことで、誰でも支援の質を高めていくことができます。子どもの行動や反応を個別に観察し、具体的な対応例や声かけなどのヒントを普段のミーティングやOJTなどで共有し、情報交換をする機会を増やします。こうした日常のコミュニケーションと学びを通じて、チーム全体でスキルアップを図り、支援の質の向上と保護者の満足度維持を目指します。</p>
2	<p><b>【安心感を支える職員の共感的かつ専門的な関わり】</b> 職員の配置数(項目2:19件)、専門性のある支援(項目5:17件)、職員の共感的支援(項目17:20件)において高評価を得ています。保護者様からは「子どものことを理解していた」「いつも寄り添ってくれている」との評価をいただいております。職員が子どもの特性だけでなく、保護者の心情にも共感的に関わる姿勢が安心感につながっています。また、広くて清潔な生活空間(項目4:19件)の確保と、障害特性に応じた構造化(項目3:18件)が、子どもの安心感をもつての通所(項目27:20件)を支えています。</p>	<p><b>【保護者との「即時共有」と職員の行動基準化】</b> 日々の支援を通じて得た子どもの状況について、連絡帳アプリを活用し、その日のうちに保護者と伝え合い、健康や発達の状況について共通理解を持つ「当日中の共有」を徹底しています(項目15:21件)。また、連絡帳のフローを決めていることでいつ・誰が入力しても内容に差異が内容にしています。職員間では、専門性の高い支援を実現するため、発達支援に関する研修を継続的に受講する機会を確保し(自己評価10)ています。これにより、職員一人ひとりの保護者に対する共感的な関わり方が標準化され、信頼関係の構築につながっています。</p>	<p><b>【保護者様向け家族支援プログラムの拡充】</b> 「日頃からの保護者連携」という強みを活かし、さらに家族全体のサポートを充実させます。現状、家族支援プログラム(項目14)については16件の「はい」に留まっているため、来年度よりペアレント・トレーニングや保護者会の充実を目指していきます。また、保護者会などの企画だけでなく、「いつでも子どもの様子を見に来られる」機会の提供と、それを保護者に周知することをしていきます。</p>
3	<p><b>【高い満足度を支える専門性の高い支援体制】</b> 保護者評価において、Q29「事業所の支援に満足していますか」で95%の方が「はい」と回答しています。これは、お子様一人ひとりの特性に応じた専門性のある支援を提供し、「同じ課題でも一人ひとりアプローチ方法が違う」という個別化された療育を実践している成果です。</p>	<p><b>【職員間の綿密な情報共有と共感的な関わり】</b> 支援終了後には、職員間で打合せを行い、その日の支援の振り返りと、子どもの些細な変化や気づきを全員で共有することを徹底しています。この綿密な情報共有が、翌日以降の個別な関わり方に活かされ、職員全員が一貫して共感的な態度で接する支援体制を築いています。これにより、「同じ課題でもアプローチ方法が違う」という個別化された療育が、全職員によって高いレベルで実践されています。</p>	<p><b>【個別支援の応用力を高める事例検討の定例化】</b> 現在行っている「情報共有」を「支援技術の標準化」と「応用力向上」に昇華させるため、定期的に特定の事例を取り上げて集中的に議論する会議を検討します。この会議では、「同じ課題に対してA職員はなぜこのアプローチを選択したか」を言語化し、職員間で支援の判断基準を共有します。これにより、職員個々の支援の引き出しが増え、個別化された支援の質をさらに安定的に向上させることを目指します。</p>

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
--	---	-------------------	----------------------

1	<p>【非常災害・事故対応マニュアルの周知および訓練不足】</p> <p>保護者評価において、事故防止マニュアル等の周知・説明（項目23）が14件、非常災害訓練（項目24）が12件と、低い評価となりました。特に災害訓練については7件の「わからない」があり、「周知されていない」とのご意見も寄せられています。また、事業所自己評価においても、マニュアルの策定・周知・訓練（自己評価45）が3件に留まっており、職員と保護者様双方への情報共有の頻度と方法に課題があることが明確になりました。子どもの安全確保に関わる最重要事項として改善が必要です。</p>	<p>【非常災害・事故対応マニュアルの周知および訓練不足の要因】</p> <p>要因として、保護者様への情報提供がアプリや紙媒体での説明に留まり、積極的な周知が不足していたことが挙げられます。特に、マニュアルや訓練の実施について、通所の都度でなく、定期的な情報発信の仕組みが構築されていませんでした。また、職員間においても、災害発生時の役割分担や対応手順について、形式的な訓練のみに終わり、自己評価で「支援前の打合せ機会不足（自己評価20）」があったように、日々の支援業務に追われ、危機管理に関する共通理解やシミュレーションの機会が不足していたことが考えられます。</p>	<p>【非常災害対応マニュアルの「可視化」と「周知の徹底」】</p> <p>非常災害・事故対応マニュアルについては、特に保護者様向けに内容を簡潔にしたサマリー版を作成し周知することを検討いたします。また、データをアプリでも共有することで全ての保護者様へ周知できるよう努めます。また、職員向けには、マニュアル置き場や内容について目に触れる機会を定期的に定めることで保護者様、職員共に「分からない」をなくしていきたいと思います。</p>
2	<p>【地域に開かれた事業運営と交流機会の少なさ】</p> <p>保護者評価の「地域での交流機会（項目11）」が21件中5件の「はい」に留まり、11件が「わからない」でした。また、事業所自己評価においても「地域に開かれた事業運営（自己評価44）」が4件中0件の「はい」、「地域交流の機会（自己評価32）」が1件と、地域との連携や交流機会の提供がほとんどできていないことが浮き彫りになりました。「知られたくない保護者がいるため」という自己評価の記述もあり、保護者のプライバシーへの配慮と地域交流の推進の両立が課題です。</p>	<p>【地域に開かれた事業運営と交流機会の少なさの要因】</p> <p>主な要因は、子どもの安全やプライバシー保護を最優先するあまり、事業所の活動を地域に広く周知すること及び腰になっていた点です。自己評価にもあるように、「知られたくない保護者」への配慮が先行し、地域住民や他の子どもたちとの交流機会の創出を十分に行えていませんでした。また、地域資源（公共施設やイベント）に関する情報収集や連携体制の構築が不十分であり、インクルージョン推進の観点からの積極的な行動ができていなかったことが要因と考えられます。</p>	<p>【地域交流推進のための計画的なアウトリーチ活動】</p> <p>地域とのよりよい関わり方について検討を進めながら、「地域連携推進計画」を参考に、地域の保育園や幼稚園との交流や、地域住民向けの事業所見学会の開催も含めて計画を立てていきます。必要に応じて、事業所の活動内容についてはプライバシーに配慮しつつ、適宜情報発信を行う方針とします。今後も、子どもの地域社会への適応やインクルージョン推進の在り方について、状況を見ながら対応していきます。</p>
3	<p>【保護者同士が交流する機会の不足】</p> <p>定期的な保護者会や保護者参加型プログラムを実際に実施していますが、評価結果では「わからない」の回答が一定数見られました。これは、実態として実施している活動が保護者様へ十分に伝わっていないこと、すなわち周知の方法や情報提供の質に課題があることを示しています。</p>	<p>【保護者会・参加プログラム周知の方法の課題の要因】</p> <p>情報発信は「定期的な通信」をアプリで行っていますが、その他の案内と混在しているため、保護者会やプログラムの実施の重要性が埋もれてしまう傾向にあります。また、一斉配信が中心で、保護者様が内容をどこまで理解しているかを確認する仕組みがないため、周知が一方通行になっていることが主な要因です。</p>	<p>【保護者会・プログラムの「お知らせ」の可視化と個別確認の徹底】</p> <p>保護者会や参加プログラムに関する情報は、従来の周知の仕方を継続しつつ送迎や連絡ツールを使用し個別に案内をすることを実施していきます。</p>

公表 事業所における自己評価総括表

○事業所名	こばんはうさくら さいたま南浦和教室（放課後等デイサービス）			
○保護者評価実施期間	2025年 10月 7日		～	2025年10月31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	14	(回答者数)	14
○従業員評価実施期間	2025年 10月 7日		～	2025年10月31日
○従業員評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数)	5
○事業者向け自己評価表作成日	2025年 11月 10日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	<b>【専門性の高い個別支援とチーム連携の実現】</b> 保護者評価において、職員による専門性のある支援や個別支援計画に対し、100%またはそれに近い「はい」の回答を得ています。「支援に満足している」というご意見からも、お子様の特性に応じた質の高い支援が提供できていることが分かります。全ての職員がアセスメント結果を共有し、個別支援計画の更新時にケースカンファレンスを実施することで、個別最適化された支援を継続的に実践しています。さらに職員間での情報共有や連携を強化し、支援の一貫性と質の向上に努めています。	<b>【専門性を支える多職種連携と計画実行のための仕組み化】</b> 専門性の高い個別支援を支えるため、児童発達支援管理責任者が中心となり個別支援計画の作成・検討を進めています。出来る限り多くの職員が計画作成に直接参画しているわけではありませんが、日々の記録をしっかりと残し、次の支援計画見直しの際に活用することで、支援内容の充実および質の向上につなげていきます。また、職員間で利用児童の状況や必要な配慮事項などを随時共有し、チームとして一貫した支援体制の維持に努めています。	<b>【個別支援の質向上と実践内容の「見える化」】</b> 専門性の高い支援をさらに深めるため、支援実践を職員間で定期的に共有し、成功事例の分析と標準化を進めます。これにより、職員全体の支援レベルを底上げするとともに、個別支援計画に基づいた支援の具体的な効果を保護者様へも「見える化」していくことを目指します。
2	<b>【こどもの安心感を重視した居心地の良い環境づくり】</b> 「こどもは安心感をもって通所している」、「通所を楽しみにしている」の項目が保護者評価で14件中14件の「はい」評価となり、高い満足度をいただいています。これは、生活空間の清潔さや構造化が適切に保たれている点と、職員が共感的に関わる姿勢が相まって、お子様が心身ともにリラックスして過ごせる場となっている成果であると捉えています。	<b>【こどもの自己決定を尊重した活動と職員の丁寧な関わり】</b> お子様の安心感と満足度を高めるため、活動プログラムの立案をチームで行い（自17）、プログラムが固定化しないよう工夫しています（自18）。特に、お子様が自己選択できるように支援（自25）を意識的に取り入れ、主体性を育む関わりを徹底しています。この工夫と、保護者との日頃からの状況共有（15）が、お子様の安全と情緒的な安定につながっています。	<b>【きょうだい支援の充実と地域連携の強化】</b> 現在高評価をいただいている保護者との連携をさらに発展させ、ペアレント・トレーニング等の家族支援プログラムの定期開催を強化します。また、きょうだいへの支援については、希望される方を対象に、きょうだい向けイベントの企画や保護者同士の交流の場を設けることを検討していきます。
3	<b>【肯定的な関わり】</b> こどもが主体的に活動できる、自己肯定感を高める支援も100%の評価をいただいています。安心感を基盤に子どもの「やってみたい」を引き出し、成功体験を積み重ねる支援が徹底されています。	<b>【失敗を恐れず挑戦を促す「スモールステップ」設計】</b> プログラムの設計において、お子さま一人ひとりの「できること」を細分化したスモールステップを意識的に導入しています。特に新しい活動に挑戦する際は、成功が保証されるレベルから始め、小さな成功体験を積み重ねる（スキャフォールディング）ことを最優先します。職員は、失敗しても否定的な言葉を一切使わず、「次はどうすればもっと楽しくなるかな？」といったポジティブな声かけで再挑戦を促します。この取り組みにより、子どもたちは「自分でできた」という達成感を頻繁に得ることができ、自己肯定感の確実な向上に繋がっています。	<b>【自己決定能力を高める選択的プログラムの導入】</b> 職員が行っているポジティブな声かけを、より持続的な自信へ繋げるため、「今日のチャレンジボード」などを活用し、単なる成功だけでなく「挑戦した姿勢」や「友達を助けた行動」といった過程も評価します。これにより、お子さまは過去の成長を客観的に認識でき、新たな活動への意欲を継続的に保てるよう工夫します。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<b>【業務改善への職員の主体的参画意識】</b> 「職員の資質の向上のための研修機会」（自10）および「業務改善を進めるためのPDCAサイクルへの職員の参画」（自6）の項目では、はいの回答が多く、日頃から研修や改善への取り組みが進んでいる様子がうかがえました。一方で、さらなる専門性の深まりや継続的な改善活動の定着には、全職員が主体的に学びや検討に参画できる環境づくりが今後の課題となります。	<b>【研修機会の不足と業務改善への参画推進の要因】</b> 現場では日々の支援業務が中心となり、学びや振り返りに十分な時間を確保しにくい状況があります。そのため、形式的な参加にとどまり、個々の学びが実践の質向上に結びつきにくい面が見られます。 また、研修やPDCAに関する取り組みが一部の職員に偏っており、全員が自らの役割として改善に参画する意識を持ちづらい体制的な側面もあります。さらに、学びや提案が組織全体で共有・反映される仕組みが十分に整っていないことも、職員の主体性や継続的な参加意欲を高めにくしている要因といえます。	<b>【全職員の専門性向上と業務改善プロセスの標準化】</b> 時間的・環境的な支援の整備に加え、意見交換や共同検討の機会を日常業務に組み込み、学びと実践を往還できる仕組みづくりが求められます
2	<b>【非常災害対策に関する保護者への周知の不徹底】</b> 保護者評価の「非常災害の発生に備えた訓練の有無」（24）が「はい」12件、「わからない」2件となり、訓練の実施はしているものの、保護者への情報提供が不十分であると認識しています。また、自己評価においても業務継続計画（BCP）の策定はしているものの、非常災害訓練の実施（自47）について改善の余地があると考えています。	<b>【非常災害対策に関する保護者への周知の不徹底の要因】</b> 非常災害訓練は定期的に実施していますが、その内容や結果に関する保護者への情報提供が、アプリや連絡帳での事後報告に留まっていることが要因です。結果として、保護者様が「訓練が行われているか」を具体的に把握しづらい状況となっていました。また、自己評価での訓練実施体制の確認（自47）の徹底にも課題がありました。	<b>【非常災害訓練の可視化と保護者への積極的な周知】</b> 非常災害訓練（地震・火災・水害を想定）の実施回数を見直します。訓練実施後、今まで通りの方法での周知と、訓練の様子を写真を撮ったものを印刷し教室内に掲示するようにする。訓練時に使用するマニュアルや避難経路図を、いつでも事業所で確認できるよう掲示し、情報伝達体制を強化します。
3	<b>【活動内容に応じたスペースの確保の難しさ】</b> 事業所の物理的な構造や広さが固定されているため、日々変わる子どもの活動ニーズや、集団の規模に応じて、空間のレイアウトやバーテーションの設置を迅速かつ柔軟に変更することが困難です。このため、職員は工夫して空間を運用しているものの、利用者全員が常に最適化された環境で過ごしているかという点において、改善の余地があると認識しています。	<b>【活動内容に応じたスペースの確保の難しさ】</b> この課題の最大の要因は、抜本的な改修や増築が困難な「構造上の制約」にあることです。また、活動開始前の準備時間が、利用者様の送迎と重なる時間帯に設定されているため、職員がバーテーションや家具を迅速に再配置する時間的な余裕が十分に確保できていません。この「構造上の限界」と「時間的な制約」が重なり、活動のニーズに合わせた柔軟な空間の構造化を阻んでいます。	<b>【空きスペースの有効活用】</b> 施設の物理的な制約を補うため、利用状況によって使用頻度が低い「空き部屋」を、グループ分けするスペースとして曜日や時間帯を定めて確保し、柔軟に活用します。また、支援開始前の職員の準備時間を調整し、静的空間と動的空間のレイアウトを迅速に切り替えるための手順書を作成・実行します。これにより、利用者全員が活動ニーズに合った最適な環境で過ごせるようにします。